

第1回 石川県関係人口官民連携協議会

次 第

日時： 令和8年9月1日(火) 13:30～

場所： 石川県庁11階1109会議室

1 開 会

2 会長挨拶

3 県の取組説明

資料1

4 基調講演

「ふるさと住民登録制度創設に向けた取組について」

総務省ふるさと住民登録制度推進室課長補佐 佐藤惟知氏 資料2

5 「いしかわのWa!」登録状況報告

資料3

6 意見交換

7 閉 会

石川県の関係人口創出・拡大に 向けた取組について

第1回石川県関係人口官民連携協議会

令和8年9月1日

石川県

関係人口の創出・拡大に取り組む背景

- これまで、定住人口増加に向けた移住関連施策を推進
 - 全国的な人口減少・高齢化の進行により、**移住施策を通じた定住人口の獲得だけでは、地域の担い手が十分に確保できない状況**
 - 特に能登半島地震及び奥能登豪雨により、**奥能登地域を中心に人口減少が加速**
- ➡石川県に関心を寄せ、関与する「**関係人口**」の創出・拡大が、**地域の担い手確保ひいては地域の存続につながる**

※関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々

**今後は、「定住人口増」と「関係人口増」を車の両輪として
官民連携で地域活力の維持向上を図る**

関係人口の創出・拡大に向けた基本方針

- 地域外からの関係人口を『見える化』し、継続した情報発信と地域活動への参加機会の提供による『関係性の持続化』、関係人口と地域の『ごちゃ混ぜ化』の取組を **官民連携** で推進
- 多くの関係人口が継続して地域と関わる取組とすることで、地域活力の維持・向上とともに、能登の創造的復興にもつなげる

基本方針

① 関係人口・
二地域居住者の把握
『見える化』

- 二地域居住者を含む関係人口を把握するための登録システムの構築
(R7.11月、関係人口ポータルサイト「いしかわのWa!」として運用開始)

② 官民連携による
地域活動の提供・誘導
『関係性の持続化』
『ごちゃ混ぜ化』

- 関係人口の創出・拡大を推進する核となる**官民連携協議会の設置(R7.5月)**
 - ▶ 県・市町・民間団体・事業者からなる協議会により、官民連携での関係人口施策を推進
- 地域団体等による**関係人口の受入促進に向けた人材育成**、首都圏等でのPRによる**関係人口の掘り起こし**に取り組む

具体の取組

「いしかわのWa!」の概要

- 県内外の関係人口を「見える化」するとともに、県内の市町や地域団体が掲載する**地域との交流プログラム**を通じて、**地域と関係人口をつなぐポータルサイト**
- 市町や民間団体等と協議しながら構築を進め、**令和7年11月1日から運用開始**



関係人口の創出・拡大に向けた県の取組について

- 県では、関係人口の創出・拡大に向け、「いしかわのWa!」の周知やプログラムを造成する人材の育成支援など、各種の取組を実施

「いしかわのWa!」の積極的なPR

- 県外イベント等でのブース出展

アンテナショップでのイベント等で「いしかわのWa!」特設ブースを設け、PRを実施



- 関係人口フォーラムの開催

令和9年1月に首都圏でイベントを開催し、「いしかわのWa!」をPR
※ 詳細は調整中

- 既存の関係人口への周知

いしかわサテライトキャンパス参加者、祭りお助け隊、農業ボランティア、ふるさと納税者にメール等で周知



市町等でのプログラム造成に向けた支援

- 「いしかわ関係人口塾」の開催

関係人口を増やすための企画作りを、初めの1歩から実施まで地域づくりのプロから学ぶ実践的なセミナー

【対象者】 地域づくりや、地域外との交流・連携に興味・関心のある団体及び個人（自治体職員、社会人、学生等）

計4回開催 オンラインでの聴講も可能

Day 1	8月30日（日）	13:00～16:00(済)
Day 2	9月12日（土）	13:00～16:00
Day 3	10月3日（土）	13:00～16:00
Day 4	2月27日（土）	13:00～16:00



- プログラム造成ガイドの作成

県外の方々400名へのアンケートにより調査した「参加しやすいプログラム条件」や、プログラムを造成する際の検討事項をまとめたチェックリスト、実際のプログラム事例などを掲載

令和 8 年度取組方針

(令和 7 年度第 4 回石川県官民連携協議会 資料)

引き続き、協議会において、県・市町・民間団体に連携し、「いしかわのWa!」を通じて一人でも多くの方に本県の関係人口となっただけできるよう、必要な取組を実施

県・市町・民間団体の役割分担

県

○ 「いしかわのWa!」の利用促進に向けた取組の推進

- 引き続き、本県出身者や災害ボランティアの方々等への周知や、県外イベントへのブース出展など、様々な機会を捉えて積極的にPRするほか、市町や地域団体等においてプログラムを造成・運営する人材育成を支援
- 新たに首都圏で関係人口をテーマとしたフォーラムを開催し、更なる裾野拡大を図る

○ 「いしかわのWa!」の運用・保守

- 運用保守に係る費用は県で負担

市町

○ 「いしかわのWa!」の利用促進に向けた取組の推進

- 関係人口の受入に意欲のある団体の掘り起こしや、地域内におけるプログラム・コンテンツの掘り起こし、造成および独自施策の検討、公式LINE・ファンクラブサイト等における広報の実施
- サポーター属性の分析と「お知らせ機能」の活用による情報発信

○ 「いしかわのWa!」の参加者に対するサポート施策（特典）の検討

団体

引き続き、会員等と連携した積極的な活用や、日頃から繋がりのある団体等に対する幅広い周知



くらしの中に

総務省

ふるさと住民登録制度 創設に向けた取組について

令和8年9月

総務省 ふるさと住民登録制度推進室

ふるさと住民登録制度のシステム構築

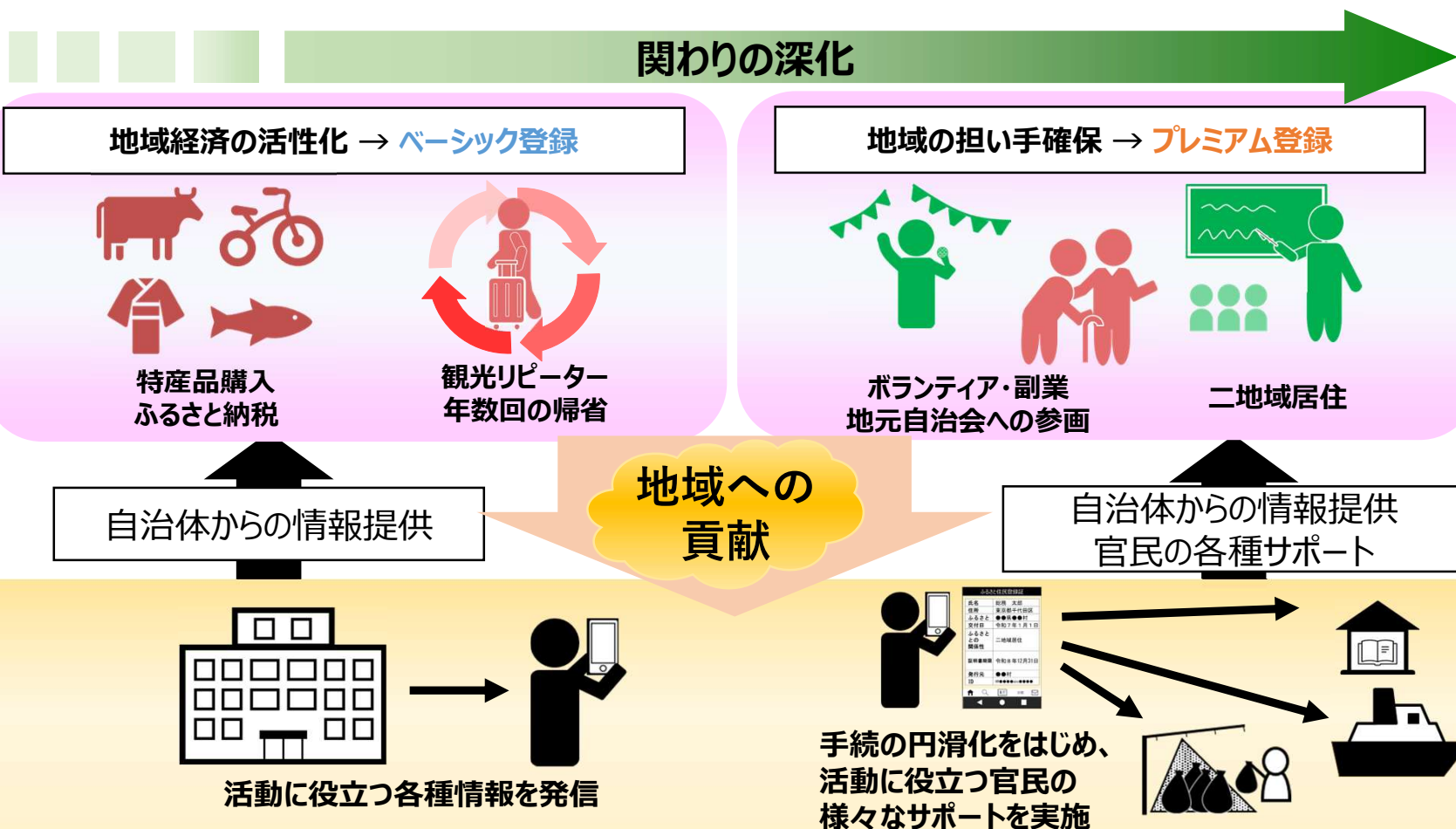
R7補正予算：32.1億円（デジタル庁一括計上）

- 関係人口の規模や地域との関係性を可視化し、地域の担い手確保や活性化につなげる「ふるさと住民登録制度」を創設。
- 具体的には、「ふるさと住民登録」により、各種情報提供や行政手続きの円滑化をはじめ、地域での活動に役立つ官民の様々なサポートが受けられる仕組み。
- 誰もがアプリで簡単・簡便に登録でき、担い手活動等を通じて地域との関わりを深められるよう、プラットフォームとなるシステムを構築。

目指す姿のイメージ

- ・ ふるさとに思いを馳せる方
- ・ 地域の力になりたい方
- ・ 災害ボランティア
- ・ 二地域に居住する方

など



「ふるさと住民登録制度」に係る閣議決定

○地方創生2.0 基本構想（令和7年6月13日閣議決定）

第3章 地方創生 2.0 の起動

6. 政策パッケージ

（3）人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～

④関係人口の量的拡大・質的向上

人口が減少しても多様な人材同士が影響し合い地域の活力を高める姿を目指すため、関係人口の量的拡大・質的向上（関わりの深化）を図る。具体的には、**関係人口を可視化する仕組みを創設する**。また、**地域との関わり方等に応じて関係人口の類型化を行い、それぞれの類型に応じた施策を展開し、これらを一体的に地方公共団体や経済界等へ情報提供を行うとともに、関係人口に対する行政サービスの在り方等、制度面についても検討を行い、必要な措置を講じていく**。

各地方公共団体は、関係人口と自らの地域との関わり方や、関係人口や地域に対する具体的な支援の在り方などを検討し、地域住民や関係人口と共に、新たな地方創生を進める。

i. 関係人口を可視化する仕組み（ふるさと住民登録制度）の創設

先行する地方公共団体の事例等を参考にしつつ、住所地以外の地域に継続的に関わる者を登録することで関係人口の規模や地域との関係性などを可視化し、地域の担い手確保や地域経済の活性化等につなげる仕組みを創設する。**できるだけ多くの人々が地域との関わりを深められるよう、誰もがアプリで簡単・簡便に登録でき、また地方公共団体の既存の取組を緩やかに包含できるような柔軟かつ間口の広い仕組みとし、関係府省庁が連携してプラットフォームとなるシステム構築を進める**。

【当面の目標：関係人口を可視化。関係施策と連携し、今後10年間で実人数1000万人、延べ人数1億人を目指す】

○「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年11月21日閣議決定）

2. 地方の伸びしろの活用と暮らしの安定

（地域経済活性化の担い手・リソースの確保）

自立的かつ持続的に「稼げる」地方経済をつくり出すため、東京一極集中の弊害是正や**二地域居住を含む関係人口創出等、地方創生施策を推進するとともに、地場産業の付加価値向上や特に海外向けの販路開拓等に取り組む**。

施策例 ・ふるさと住民登録制度（総務省）

○デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和8年7月21日閣議決定）

第2 重点政策一覧

○[No. 3-165] ふるさと住民登録制度の創設

二地域居住者を含む関係人口を可視化し、地域の担い手確保や活性化につなげる「ふるさと住民登録制度」について、関係府省庁と連携して、制度の具体化を進めるとともに、プラットフォームとなるシステムやアプリについて、高いUI・UXを実現し、多くの自治体と国民に活用いただけるよう、モデル事業での実証も踏まえながら、令和8年度中に開発を行い、関係人口の創出・拡大に向けた取組の充実を図る。

○地域未来戦略（令和8年7月21日閣議決定）

第3章 政府が講ずべき本戦略に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

第3節 選ばれる地方の実現に貢献する主な施策の推進

工. 魅力が感じられる地方の実現

q. 都市と地方の共生の実現

（1）関係人口の量的拡大・質的向上

①ふるさと住民登録制度の創設

【工程】 ふるさと住民登録制度について、2026年度中に開始できるようアプリ等を開発し、2027年度以降は機能充実や地方公共団体による活用を進める。

自治体向けガイドライン【ver1.0】の概要

- 自治体における制度運用の指針として、自治体の取組事項や留意事項等を記載。
 - ※ システム利用規約においてもガイドラインに沿った適切な対応をとることを利用条件として記載。
- モデル事業やシステム開発の進捗に伴うフィードバック等を踏まえ、適宜改訂。

I 制度創設趣旨

- 人口減少下における地域の担い手確保や活性化

II 制度概要

- 別紙参照

III 地方自治体による取組

- ### 1. 制度への参画とID発行
- 総務省への利用申請後、ID発行
 - 各自治体は、LGWAN回線を通じ管理画面へログイン

2. ベーシック登録段階

STEP 1 自治体紹介ページの作成

STEP 2 登録時アンケートの独自項目作成

STEP 3 地域の情報発信

- ① 発信コンテンツを作成
 - ※ 公平性等を踏まえ適切な内容を発信
- ② 登録者のニーズに応じた情報を発信

STEP 4 担い手活動の募集

- ① 地域を支える様々な主体と連携し、地域課題や担い手のニーズを掘り起し
- ② 担い手活動（※）をプロジェクトとして企画し、募集情報を発信
- ③ 活動名や日付等をシステムに入力し、二次元コードを発行。当日会場に備え置き
- ④ 二次元コードの読取りで実績記録。R8.4～アプリリリースまでの間の実績もリリース時に入力可能

（※）「担い手活動」の考え方

- 人口減少等を背景とした担い手不足への対応であること
- 活動内容や活動時間等に鑑み、公共性や地域貢献が十分に認められるものであること

【想定される事例】

- 例）農業や清掃活動等のボランティア、イベントの企画・運営
- 例）地域の魅力発信、専門的観点からの助言 等

3. プレミアム登録段階

STEP 1 登録要件の設定

- ① 「年3回の担い手活動」が必須要件
- ② 二地域居住推進に向けた「長期滞在者」の要件を設定（任意）

STEP 2 登録（更新）申請への対応

- ① 担い手活動の実績は、システムの記録により自動判定
- ② 必要に応じ、関係書類等を確認

STEP 3 サポート施策の提供

- ① サポート施策を検討し、制度化（予算化）
 - ※ 登録の特典としていわゆる「返礼品」を設けることは禁止
- ② サポート施策の申し込み案内をアプリで発信

IV その他

- 自治体における制度周知等の取組
- 個人情報保護に係る対応
- 民間事業者等との連携

- 【スケジュール】
- R8.4～ 担い手活動の実績把握開始
モデル事業参画団体の検討内容の共有
 - R8.秋 システム利用申請受付開始
 - R8年度内 制度開始（数週間程度、自治体の準備期間を設定）

○ 以下の内容をベースに、今後、システム開発やモデル事業の実施を通じて、引き続き検討していく

＜登録先団体＞

■ **市区町村・都道府県**（自治体の参加は任意）

※市区町村に登録した場合、都道府県にも同時登録される仕組みを基本（直接都道府県への登録も可能）

＜登録の種類＞

① ベーシック登録

- 要件を設けず、自動的に登録可能
- 地域との関係性についてアンケートを実施
- 登録者に対し、各自治体が地域の情報を提供

② プレミアム登録

- 「年3回以上、自治体が指定する担い手活動を実施すること」を必須要件とする
- このうち、二地域居住推進の観点から、一定要件（年間10日以上滞在をベースに自治体が設定）を満たす長期滞在者を登録証に明示可能
- 登録者に対し、円滑な活動を促進する観点から、各種サポート施策を提供
 - 担い手活動を行うためのサポート（交通・宿泊費補助、ワーキングスペース利用料補助 等）
 - 住民に準ずる者として地域生活を営む上でのサポート（公共施設等の住民並み利用、避難先としての受入 等）

※ 登録の特典として、現地に行かなくても物的恩恵が及ぶ、いわゆる「返礼品」を設けることは禁止

＜マイナンバーカードによる本人確認＞

- ベーシック登録：任意。ただし、カード活用により利便性向上。
- プレミアム登録：必須

＜登録可能な自治体の数＞

- ベーシック登録：制限なし
 - プレミアム登録：3団体まで(※)
- ※域内市区町村の登録がある都道府県はカウントしない

＜登録の更新（有効期間）＞

- ベーシック登録：更新不要（ただし一定期間アクセス無い場合は解除）
- プレミアム登録：年1回程度、要件充足を確認の上、更新（システムの判定による自動更新も可）

＜住所地における登録＞

- ベーシック登録は可。統計上、関係人口に含めない

＜未成年者の利用＞

- マイナンバーカードによる本人確認に際し、あわせて保護者の同意を確認

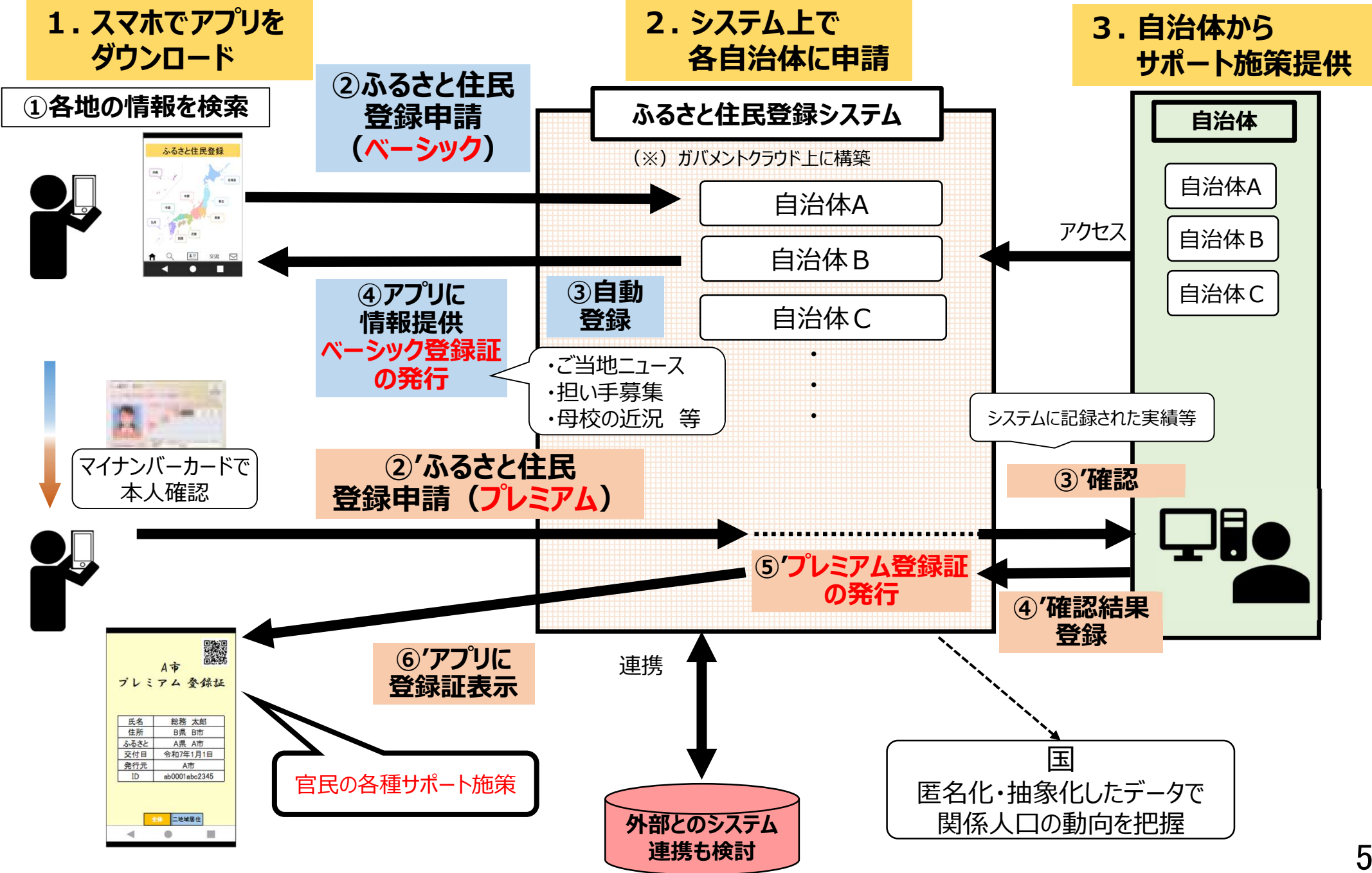
＜その他の機能＞

- 自治体独自でモニターアンケート等を行う機能やオンラインコミュニティルーム、活動履歴記録等の機能を検討

＜システム利用料＞

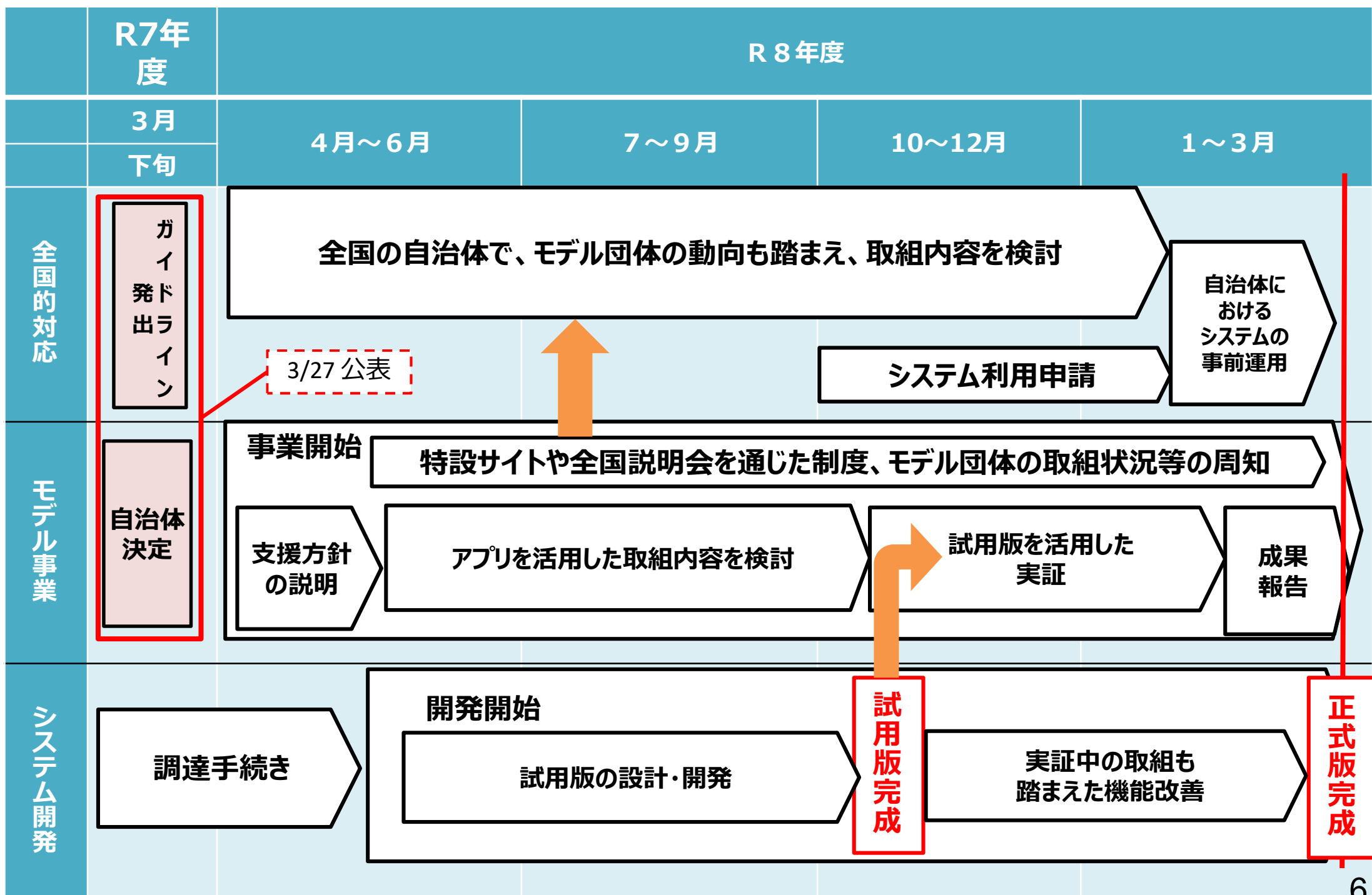
- 令和9年度までに参加する団体は、一定期間負担を求めない
- 令和10年度以降に参加する団体の負担については、今後検討

ふるさとと住民登録登録システムのイメージ



今後のスケジュール（現時点の想定）

未定稿



ふるさと住民登録制度モデル事業

- 全国自治体の取組の参考となる事例を創出するとともに、アプリの利便性等の実証を行うため、アプリの正式リリースに先立ち、関係人口施策への取組状況や人口規模等に応じたモデル事業を実施。

事業イメージ

【対象自治体】

＜都道府県と市町村の連携モデル＞ 7道県
＜個別市町村モデル＞ 21市町村

人口規模や地域のバランス等にも配慮し、選定

STEP1：取組内容の検討
〈年度前半〉

STEP2：ふるさと住民アプリで実証
〈年度後半〉

STEP3：効果検証・横展開
〈随時〉

地域課題の
把握・整理

関係深化
の取組の
検討

発信
コンテンツの
検討

サポート
施策の
検討

既存施策や
民間事業者
との連携の
検討



自治体

ゆかりのある人・
関心のある人

- ✓ 魅力の発信
- ✓ 担い手の募集
- ✓ サポート施策の実施

- ✓ 情報の閲覧
- ✓ 担い手活動へ参加
- ✓ サポート施策の享受

- ✓ 取組内容やアプリを活用した事務の流れ等を整理
- ✓ 必要に応じ実証結果をアプリの機能等に反映
- ✓ ガイドラインや全国説明会にて周知を図り、好事例を横展開

(※) 事業途中においても進捗状況等を周知。



ふるさと住民登録制度モデル事業採択団体一覧（都道府県・市町村連携モデル）

項番	都道府県	域内個別応募市町村（※）	提案内容
1	北海道	北見市、苫小牧市、奥尻町、沼田町、鷹栖町、美瑛町、中富良野町、中川町、苫前町、雄武町、厚真町、上士幌町、鹿追町、浦幌町、釧路町、別海町（16市町）	○ 道・市町村や100以上の道内企業等が所属する関係団体と連携体制を構築し、地域づくりの拠点である振興局の活用や「ホームグラウンド人事制度」等を通じ、広域的に市町村を支援。
2	宮城県	石巻市、大崎市、丸森町（3市町）	○ 県・市町村・民間交通事業者等が連携する連絡会議の下、県内外から市町村間を行き来する「広域的關係人口」を創出する。
3	富山県	高岡市、魚津市（2市）	○ 知事・市町村長で構成される「ワンチームとやま連携推進本部」の下、県内各地域を対象とした県独自のモデル事業を併せ展開し、取組を加速。
4	長野県	岡谷市、駒ヶ根市、中野市、軽井沢町、売木村、池田町、飯綱町（7市町村）	○ 関係人口アドバイザーの配置や、SNSを活用したメンバーシップ制度、多様な民間企業等のサービス特典付き会員制度等を活用し、市町村の取組を支援。オール信州で取り組む「長野モデル」を確立する。
5	和歌山県	田辺市、かつらぎ町（2市町）	○ 県・市町村の連携体制を構築し、民間交通事業者と実施した交通費負担軽減実証事業の成果等を踏まえ、関係人口の来訪・滞在を促進。
6	鳥取県	米子市、倉吉市、琴浦町、南部町（4市町）	○ 県・市町村で構成する会議体の下、地域づくり団体や交通事業者等とも連携し、県や市町村が先行的に実施してきた多様な制度を活かした取組の深化を推進。
7	高知県	室戸市、越知町、日高村（3市町村）	○ 県職員が全市町村をサポートする「地域支援企画員制度」をはじめ、民間交通事業者と連携した二地域居住の取組や、県の担い手活動マッチングサイトなどを通じて、県と市町村が一体となった取組を推進。

※上記道県の域内市町村のうち「個別市町村モデル」にも応募があった市町村については、道県と同時採択として支援します。

ふるさと住民登録制度モデル事業採択団体一覧（個別市町村モデル）

※人口は住民基本台帳に基づく人口（令和7年1月1日現在）です。

項番	市町村	人口	提案内容
1	岩手県陸前高田市	17,226人	○ 大学生や若者に対し、アプリを通じたボランティア参加等を促すのみならず、コンテンツの企画等に関与する機会を設けることで、若年層を中心とした担い手を育成。
2	福島県西会津町	5,408人	○ 地域貢献の度合いに応じ、米と交換可能なNFT等の配付を行う独自アプリと本制度を連携。
3	福島県飯舘村	4,506人	○ 震災による人口減少を踏まえ導入した「ふるさと住民票」による関係人口創出の実績を活かし、取組を発展。
4	栃木県那須町	23,697人	○ 民間のマッチングプラットフォーム事業者等とともに、独自アプリを活用した既存事業と連携。
5	山梨県小菅村	616人	○ 地域活動等の実績に応じて域内の施設等で利用可能なポイントを付与する独自事業と連携しながら、小規模市町村の取組モデルを創出。
6	岐阜県飛騨市	21,674人	○ 会員数17,000人を超えるファンクラブと、参加者数5,000人を超える担い手マッチング事業を本アプリ上で一元化。
7	静岡県焼津市	135,294人	○ 民間交通事業者と連携して実施した交通費負担軽減実証事業の成果等を踏まえ、体験型の訪問を呼びかける独自ファンクラブと連携。
8	愛知県豊橋市	366,089人	○ 産官学金労・住民で構成される市民会議等と連携しながら、援農ボランティア、祭り・文化財保護活動などの担い手確保を目指す。
9	兵庫県豊岡市	75,177人	○ 移住促進のポータルサイト運営事業者等とも連携しながら発信コンテンツ等の検討を行い、湿地保全や演劇のまちづくりに取り組む。
10	奈良県三宅町	6,422人	○ 町独自の交流拠点におけるイベント等を通じて町に関心を持った方々とのつながりを、アプリの導入により可視化し、継続的な関係性を構築。

ふるさと住民登録制度モデル事業採択団体一覧（個別市町村モデル）

※人口は住民基本台帳に基づく人口（令和7年1月1日現在）です。

項番	市町村	人口	提案内容
11	島根県出雲市	172,327人	○ 国内外から来訪者が多い強みを活かし、独自地域通貨も活用しながら関係人口の充実を図り、人口減少が顕著な中山間地域を支援。
12	岡山県真庭市	40,778人	○ 地域通貨機能やボランティアマッチング等多様な機能を持つ、市独自の住民向けアプリと連携。
13	広島県三原市	87,075人	○ 民間事業者と連携して構築したDAOシステムを活用するとともに、住民自治組織や観光・ボランティア関係団体等の多様な主体と連携。
14	山口県美祢市	20,921人	○ 地域おこし協力隊や集落支援員等を活用したこれまでの取組のノウハウを活かすとともに、市内各地区の関係団体等と連携。
15	徳島県鳴門市	53,240人	○ 民間のマッチングプラットフォーム事業者の取組と本制度との連携により、農業分野や観光業、福祉分野を支援。
16	香川県琴平町	8,140人	○ 民間事業者と連携したDAO等、これまで複数のプラットフォームで取り組んできた関係人口施策を、ふるさと住民アプリ上で統合。
17	愛媛県宇和島市	66,981人	○ 民間の団体及び事業者との地域協働協定等の枠組みも活かしながら、既存のファンクラブをふるさと住民登録制度へ統合。
18	長崎県佐世保市	233,507人	○ 市内の15の高校等と連携協定を締結し、地域課題・解決に向けた探求学習を進めること等により、将来的な若年層の還流・定着を図る。
19	熊本県菊池市	46,599人	○ SNSを通じた既存ファンクラブを活かしつつ、JA・商工会等との連携による担い手募集や地域事業者との連携によるサポート施策等を展開。
20	熊本県天草市	71,920人	○ 民間交通事業者等とも連携して実施する交通費負担軽減や保育園留学等の既存取組と連携。
21	鹿児島県南さつま市	31,094人	○ 市内の各自治会と連携し、道路・河川愛護作業や伝統芸能等のイベントを発信し、地元自治会への参画を促進。

モデル事業の進捗状況について

都道府県と市町村の連携モデル (7道県)

- ふるさと住民登録制度を地域全体で活用していくため、道県と市町村の役割分担や道県の市町村への支援のあり方等について具体的な取組方針を検討中。

(検討の方向性の例)

- ✓ **県が市町村と検討会等を設置**し、担い手活動やサポート施策、既存施策との連携等について、県・各市町村の検討状況の共有や意見交換を実施する。
- ✓ **県は県全体として広報を行う**など各市町村のベーシック登録・プレミアム登録への導線の役割を担う一方、各市町村は担い手活動の企画等関係深化に重点的に取り組む。

- また、管内市町村の制度参加を後押しするため、**管内全市町村を対象とした道県説明会を開催**し、制度理解の促進や制度参加機運の醸成を図った。

(参考) モデル事業開始時点での「モデル道県内の市町村の制度参加意向の状況(参加意向のある団体の割合)」

全団体：1団体 約9割：1団体 約7割：3団体 約6割：2団体

個別市町村モデル (21市町村)

- これまで取り組んできた関係人口施策、地域課題等の把握・整理を踏まえた上で、各団体の特色を生かしたふるさと住民登録制度の効果的な活用方法を検討中。

(検討の方向性の例)

- ✓ **既存ファンクラブの会員をベーシック登録につなげ**、登録情報をもとに効果的な情報発信等を行うことでプレミアム登録を促すなど関係深化をめざす。
- ✓ **独自に取り組んできた担い手確保に係る取組をふるさと住民登録制度と連携**させることで、独自の取組への導線拡大等関係人口の裾野の拡大をめざす。

〈全国の自治体への情報提供の状況〉

- 各道県説明会における**モデル道県の説明内容、ふるさと住民登録の活用に向けた有識者の知見等**を随時提供。
- **共通的な検討課題となる項目**の検討状況に関する**モデル団体へのアンケート結果**を共有。
- **7月17日に現時点でのモデル団体の検討状況**を取りまとめて共有。

モデル団体の検討状況 情報発信について

- ふるさと住民アプリにおいて、自治体紹介ページ、地域情報の発信、担い手活動の募集等の情報発信を効果的に行うことが重要。

検討に当たってのポイント

■ 情報発信のターゲットを具体的に設定

- ・ 情報を届けて自らの自治体に関わってほしいと考える具体的な人物像を最初に定め、その人物像が知りたいと考えられる情報から発信内容を検討する。
- ・ 例えば、ファンクラブ会員等の既存のつながりのある人と新たに関係を築きたい人では、届けるべき情報が異なる。

■ 来訪・参加後の具体的な姿が想像できる内容を発信

- ・ 地域や担い手活動等の魅力は、事務的な紹介や募集案内では伝わりにくいため、地域の物語や活動の舞台裏を地域で関係人口と一緒に活動する人の顔の見える形で発信。

■ 既存情報等の活用により継続的に発信

- ・ 1度の接点を継続的な関係に深化するためには、一定の頻度で継続的に発信が必要。自治体の既存のHP・SNS等の広報や、関係団体の発信等をアプリ上でも配信。

モデル団体における具体的方向性の例

- ・ 新規の関係人口をターゲットに、**ユーザーの属性や関心（自然・アウトドア・農業等）に応じた参加ハードルの低いイベント等**の情報を発信。
- ・ 既存の関係人口をターゲットに、地域のイベント・祭りや店舗情報等の再来訪のきっかけとなる情報を発信。
- ・ **出身者をターゲットに帰省時期の担い手活動**を発信。
- ・ 二地域居住希望者をターゲットに空き家情報や住民・二地域居住の実践者との交流イベント情報を発信。

- ・ 地域の**若者が地域課題の解決等に挑戦**する姿を発信。
- ・ **担い手活動参加者の体験談等**を発信。
- ・ 住民・関係団体職員が書き手となって、地域での暮らしの魅力等を発信。

- ・ 関係部署等と連携し、**既存のHP・SNS等の広報記事をアプリ機能で取り込み配信**。

（参考）モデル団体における情報発信頻度の想定
月1～2回程度 約4割 週1～2回程度 約3割

モデル団体の検討状況 担い手活動について

- 地域の関係団体等とも連携し、地域課題やニーズを掘り起こすとともに、担い手活動を企画・運営し、地域の担い手確保等につなげていくことが必要。

検討に当たってのポイント

■ 地域の既存活動や人手不足といった地域の困りごとを担い手活動として位置付ける

- ・ 担当が一から新たな活動を企画するだけでなく、関係部署や関係団体等の既存の取組や困りごと等を関係人口が関われる機会として捉え直す。

■ 単発の作業等としてだけでなく、地域との交流機会や活動の意味付けを併せて企画

- ・ 作業後に住民と交流する時間を設けたり、活動の背景等を踏まえて作業に意味付けをすることで、地域に関わることを望んでいる関係人口にとって魅力的な担い手活動とする。

モデル団体における具体的方向性の例

- ・ 担い手確保を目的とした**既存の自治体事業、関係団体の取組、民間事業者のサービス等におけるボランティア活動等**を担い手活動として位置付け。
- ・ 人手が必要な既存の地域行事や民間イベント等の運営をサポートする活動を担い手活動として位置付け。

- ・ 作業後に、**住民や参加者で食事をしながら交流を深める機会**を提供すること等も含め、1つのプログラムとして担い手活動を募集。
- ・ 草刈り等の作業も歴史・伝統等の文脈で地域の貴重な自然を守る活動と意味付けして担い手活動を募集。

(参考) モデル団体において検討中の担い手活動の具体例 (アイデア段階のものも含む)

農林水産業の作業、イベント・祭りの企画運営、自治会等の地域活動等のほか、以下のような特色ある活動が検討されている。

- ✓**お城のすす払い** ✓**温泉掃除 (掃除後に一番風呂に入れる)** ✓スポーツ選手等と協働する清掃活動
- ✓トキの保全を目的とした環境整備活動 (草刈り) ✓**トレッキング・ハイキングコースのゴミ拾い** ✓観光名所の鯉の引越し
- ✓自治会のお月見会のためのわら縛りの手伝い ✓雪中酒の掘り出し・出荷
- ✓コミュニティセンターの運営補助 (食堂の配膳・仕込み、イベント運営、学童の見守り) ✓地域の魅力を伝える小冊子等の作成
- ✓**高校生の探究活動のアドバイザー・メンター** ✓中山間エリアの子供会開催の手伝い

モデル団体の検討状況 サポート施策について

- 地域で担い手活動や生活をするプレミアム登録者のニーズを踏まえつつ、予算制約や費用対効果等も考慮した効果的な施策とすることが必要。
- また、住民の理解を得られるよう、住民が地域生活を送る場合等とのバランスも考慮することが必要。

※ サポート施策の検討に当たっての基本的考え方

- 遠方から地域に貢献する関係人口が負担している時間・費用・労力に報いるため、担い手活動の円滑化や歓迎の意を示す等の観点から、その負担の一部を補うという趣旨を全自治体で共有し、過度な競争を抑制していくことが重要である。

検討に当たってのポイント

■ 地域のより深い魅力や地域へ参画している実感等を感じられる機会をサポート施策として提供する

- ・ その地域でしか得られない体験や地域への主体的な関わり等はプレミアム登録者にとって魅力的なコンテンツとなり、活動や再来訪のモチベーションにつながる。

■ 既存施策、民間事業者との連携、行政サービス・公共施設等を積極的に活用する

- ・ 必ずしも新たな予算措置を行うだけでなく、既に自治体が有している施策、つながり、施設等を有効活用することで、プレミアム登録者のニーズに対応する。

モデル団体における具体的方向性の例

- ・ 地域の特色となっている施設やスポットについて、**通常では立ち入ることができない箇所へ案内**し、特別な価値を体感する機会を提供。
- ・ 首長や幹部も含めた施策検討の場への参加や、施策への意見照会等地域の将来設計に関わる機会を提供。

- ・ **既存ファンクラブの会員や住民向けの優待・割引・ポイント等**をプレミアム登録者にも提供。
- ・ 民間事業者と連携し、当該事業者の空席・空室等の未活用資源を活用した割引等を提供。
- ・ **災害時の避難、一時保育**、公共施設の利用等住民と同等の行政サービスを提供。

モデル団体の検討状況 サポート施策について

(参考) モデル団体において検討中のサポート施策の具体例 (アイディア段階のものも含む)

- ✓ **地元住民しか担げない「神輿担ぎ」への特別参加** ✓ 1日課長体験 ✓ 美術館やボートレース場等の **バックヤードツアー**
- ✓ お祭りにおける関係者しか着られない衣装の着付けやメイク体験
- ✓ **首長からの感謝の便り** ✓ 農作物・特産品のおすそわけ ✓ NFTによる活動証明書 ✓ **名刺の発行**
- ✓ 現地での交流会 (担い手活動後の懇親会、DAOメンバーのオフ会等) の開催費用を補助 ✓ **コミュニティイベントへの招待**
- ✓ 移住者希望者向けの滞在費等への助成の適用 ✓ 住民向けの地域通貨の付与
- ✓ **住民向けの助成 (「温泉・スポーツジム」「はり・きゅう」「タクシー」「路線バス」等) の適用**
- ✓ 民間や行政の空き施設を担い手期間中の滞在場所として提供 ✓ コワーキングスペース、会議室等の無料利用
- ✓ 住民と同様にゴミ出し可能 ✓ 担い手活動時の一時保育 ✓ **被災時の避難の優先的受け入れ**
- ✓ **交通事業者と連携した交通費負担軽減** ✓ 交通費・宿泊費の助成

※ このほか、地元企業等が実施している割引サービス等をプレミアム登録者に適用するように協力の呼びかけを行う例もある

モデル団体の検討状況 関係団体・実施体制について

- 制度運営に当たっては、地域のニーズの把握や自治体の事務負担等の観点から、関係団体との連携を含め持続可能な実施体制を確保することが必要。

検討に当たってのポイント

■ 担当課で抱え込まず、庁内横断的な推進体制や関係団体との連携体制のもと企画・運営を行う

- ・ 地域の担い手不足等のニーズの把握や担い手活動の現場での運営等には、地域の現場に精通した他部局や関係団体との連携が有効。

■ ふるさと住民登録コーディネーターを設置することで、自治体の事務負担軽減や民間ノウハウの活用等につなげる

- ・ ふるさと住民登録コーディネーターについては、補助的業務を担う役割や一定の専門的知見をもとに制度運営を担う役割等で団体内に設置するほか、民間企業等に業務を委託する等自治体の実情に応じた幅広い活用が可能。

モデル団体における具体的方向性の例

- ・ **首長や幹部のもとにプロジェクトチーム**等を設置し、分野横断的・全庁的な推進体制を構築。
- ・ 関係団体と企画段階から協働し、地域の現場に精通した団体の主体的な取組を促す。

- ・ 情報発信や関係者間の連絡調整等の主担当として、職員を補助するために、コーディネーターを設置。
- ・ 担い手活動の企画や活動現場の運営等の中心的役割として、地域おこし協力隊の経験者や関係団体の職員等**これまで地域づくりで連携してきた人をコーディネーターとして設置**。

(参考) モデル団体におけるふるさと住民登録コーディネーターの設置の検討状況

モデル団体のうち約 3 割が既に設置意向

※約 7 割は引き続き検討中

ふるさと住民登録制度モデル事業 における民間企業との連携

※各報道資料をもとに作成
(発表日順)

和歌山県 + J A L (2026/4/22発表)



JAPAN AIRLINES



和歌山県
Wakayama Prefecture

- これまでの取組で蓄積したデータから、二地域居住者の滞在実態を共同解析。「ふるさと住民」として満たすべき要件定義（年間滞在日数や活動回数等）を検討。
- 「ふるさと住民アプリ」の利用促進に向けて、和歌山県内市町村のプログラム参加者を対象に、「ふるさと住民アプリ（試用版）」を先行配布。アプリ利用者を対象に、マイルキャンペーンを展開。

宮城県 + J R 東日本 (2026/4/28発表)



JR東日本

- 県・市町村・J R 東日本による連絡会議の下、県内外から市町村間を行き来する「広域的關係人口」の創出・活性化を目指す。
- 2025年12月に締結した連携協定に基づき、2027年春に宮城県内でサービス開始予定の「ご当地S u i c a」をプラットフォームとし、本制度を活用した関係人口の創出、地方創生を推進。

鳴門市 + おてつたび (2026/6/4発表)



おてつたび × 鳴門市

- 2024年7月に締結した連携協定に基づき、お手伝いと旅を掛け合わせた人材マッチングサービス「おてつたび」を活用し、人手不足の解消と関係人口の創出を両立。
- 参加者の地域体験・関係性のデータ化、継続的な来訪・関係深化への導線設計等により現場と制度を繋ぎ、「関係人口の創出から定着まで」の一連の流れを形にするモデル構築を目指す。

画面イメージ：関係人口向けスマホアプリ

※開発中のためイメージです。実物とは異なる場合がございます。



登録したい団体を検索

イベントや担い手活動

ゲーム要素

画面イメージ：自治体管理者向けポータル

※開発中のためイメージです。実物とは異なる場合がございます。

処理待ち

☑ 利用者からの申請 ①

各申請の未対応件数です。内容を確認し、審査を行ってください（該当するカード）。

🔍 プレミアム登録

50 件（本日期限2件、期限超過1件）

📊 担い手活動実績

8 件（本日期限0件、期限超過0件）

📄 サポート施策の利用

12 件（本日期限0件、期限超過0件）

📄 コンテンツ公開に関する申請 ①

各種コンテンツの未対応件数です。内容を確認し、承認を行ってください（該当カードを押下すると一覧画面へ遷移します）。

📄 ニュース・イベント

5 件

📊 担い手活動

5 件

📄 サポート施策

8 件

📄 アンケート

2 件

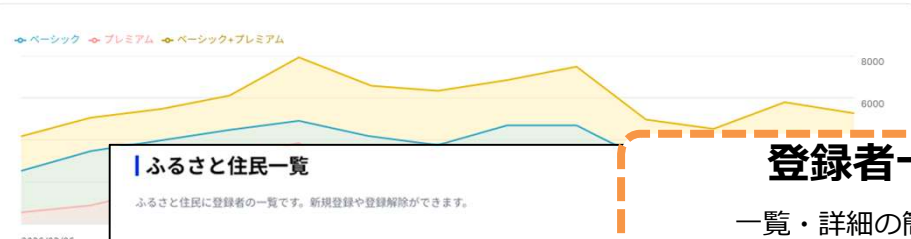
👤 登録者サマリー ①

過去1ヶ月間のサマリーです。詳細は分析画面で確認してください。

📊 ベーシック

📊 プレミアム

📊 ベーシック+プレミアム



トップページ

概況が一目でわかるダッシュボード

登録者一覧

一覧・詳細の簡単管理

情報発信

直感・簡単操作、コンテンツ自動生成

募集内容の設定

1 募集内容の設定 2 申込フォームの設定 3 実績登録の設定

キャンセル

申込みフォームの設定へ進む

編集

プレビュー

🌟 コンテンツ自動生成

☒ ファイルアップロード ☐ 外部サイトを指定

ファイルをアップロードするとその内容から自動で入力します。最終的には自分で確認の上登録をしてください。

📎 ファイルを選択

または、このエリア内にドラッグ＆ドロップ

🌟 生成開始

募集概要

タイトル ①

応募者が最初に目にする募集名です

●●市 お米収穫のお手伝い

活動内容

活動内容の説明 ①

応募者が活動イメージを持てるように具体的に記載してください

●●市の米農家に訪問し、お米の収穫のお手伝いをさせていただきます。

66 / 1,000

ふるさと住民一覧

ふるさと住民に登録者の一覧です。新規登録や登録解除ができます。

すべて

プレミアム

ベーシック

キーワード検索 ①

長期滞在フラグ ①

🔍 氏名、メールアドレス、居住自治体で検索

選択してください

検索する

📄 CSV出力

☐	ユーザーID ①	氏名 ①	ニックネーム ①	居住自治体 ①	登録日 ①	登録ステータス ①	長期滞在者 ①	活動回数 ①	
☐	1234567890	イトウ ケンタ 伊藤 健太	イトケン	埼玉県さいたま市	2023/11/12	👑 プレミアム	🏠 長期滞在者	56回	...
☐	1234567890	ナカムラ ケイコ 中村 恵子	けいちゃん	北海道札幌市	2024/07/01	👤 ベーシック		5回	...
☐	1234567890	タカハシ ミサキ 高橋 美咲	みさき	千葉県千葉市	2024/06/20	👤 ベーシック		3回	...
☐	1234567890	ヤマダ タイチ 山田 太一	ふといち	福岡県福岡市	2024/05/12	👑 プレミアム		18回	...
☐	1234567890	ワタナベ ユミ 渡辺 由美	ゆみ	愛知県名古屋	2024/04/08	👤 ベーシック		12回	...
☐	1234567890	スズキ イチロウ 鈴木 一郎	イチロー	大阪府大阪市	2024/03/05	👑 プレミアム	🏠 長期滞在者	42回	...
☐	A234567890	サトウ ハナコ 佐藤 花子	はなちゃん	神奈川県横浜市	2024/02/15	👤 ベーシック		8回	...
☐	1234567890	タナカ タロウ 田中 太郎	たなたらー	東京都渋谷区	2024/01/10	👑 プレミアム	🏠 長期滞在者	24回	...

◀ 前のページ

1 / 3

次のページ ▶

モニターを活用した実証事業について（概要）

試用版アプリの実証及びアンケート調査を通じて、自治体の発信情報・担い手活動等を更に魅力的な取組にするとともに、**アプリの利便性の向上を目指す。**

1. 概要・目的

- ・総務省やモデル自治体等が
**既存の関係人口等への呼びかけを行い、
総計1,000人規模のモニターを確保**
- ・確保したモニターには**説明用動画を配布**
- ・モニターには**試用版アプリの利用・担い手活動等へ参加**してもらうとともに、**アンケート調査を実施**
- ・アプリの使用感や各自治体の発信情報、担い手活動・サポート施策等について、**フィードバックをもらう**



2. 調査内容

- ・アンケート調査等を通じ、下記事項を調査
- ✓ **アプリの使用感**について
- ✓ **各自治体の発信情報**について
- ✓ **担い手活動**について
- ✓ **サポート施策**について
- ✓ その他（**利用頻度・継続意向**等）



3. 実施方法

- ・モニターについては、下記①～④の回答について協力依頼
 - ① **アプリの使用感や担い手活動等**に関して**選択式で回答**
 - ② **自治体発信記事**に対して「いいね」ボタンでも評価
 - ③ アプリの使用感や自治体発信記事に係る意見等を、
自由記述式で随時回答
 - ④ 実証事業終盤に、**総論**について**選択式等で回答**
- ※選択式や自由記述式については個別アンケートフォームを案内予定



4. スケジュール

- ・8月下旬～9月中旬 **モニター募集**
- ・9月中旬～下旬 **モニター数集約**
- ・10月上旬 **自治体が発信情報等をシステムへ入力**
- ・10月中旬 **実証開始**
- ・11月中旬 **モニター結果の中間取りまとめ**
- ・12月下旬 **モニター終了**
- ・1月 **モニター結果の最終取りまとめ**



財政上の対応

ふるさと住民登録システムの利用料

- 全国の自治体が利用できる共通システムを国が構築。
- 自治体が利用する共通システムの利用料は、自治体による負担が原則となっているが、早期の自治体参画を図り、施策効果を早期に最大化する必要。

✓ **令和9年度までに参加する団体については、一定期間負担を求めない**こととする。令和10年度以降に参加する団体の負担については、今後検討。

制度の推進に要する経費

- 「関係人口」を可視化し、地域の担い手確保や活性化につなげる取組である「ふるさと住民登録制度」が令和8年度に創設されることを踏まえ、関係人口の充実・拡大等に向けた自治体による幅広い取組を後押しするため、ふるさと住民登録制度の推進に係る特別交付税措置を創設。
- 従前の二地域居住・関係人口施策に関する特別交付税の措置対象を基本とした上で、ふるさと住民登録制度の運用に携わる「ふるさと住民コーディネーター」の設置に要する経費等、本制度の活用を見据えた関係人口の充実・拡大を図る取組に要する経費を対象とする。
 - (※1) ふるさと住民コーディネーター等の設置に要する経費（報償費等）については、専任の場合1人当たり500万円、兼任の場合1人当たり40万円を措置の上限とする。
 - (※2) その他の取組に要する経費については事業費1,000万円を対象経費の上限として、措置率0.5で措置を講ずる（財政力補正あり）。

自治体における類似アプリ等の改修経費

- 先行自治体が独自に開発した既存のアプリ等について、ふるさと住民登録制度との連携によるユーザーの利便性向上を図るため、改修が必要。

✓ ふるさと住民登録システムと連携するために発生する**既存アプリ等の改修経費**については、**デジタル活用推進事業債を活用可能**。

ふるさと住民コーディネーターの設置

- ふるさと住民登録制度の取組実施に当たっての自治体の事務負担については、システムの機能によって、できる限り簡易で効率的な仕組みを実装し、可能な限り自治体職員の負担にならない形とする方針。
- その上で、なおも必要となる事務については、「**ふるさと住民コーディネーター**」（※）を設置することも考えられるため、御検討いただきたい。 ※新たに創設する「ふるさと住民登録制度の推進に係る特別交付税措置」の措置対象。

ふるさと住民登録コーディネーターの想定業務

地域課題の把握

- 実際に集落や農地、商店街等に赴き、現地の人と対話。
- 地域における困りごと、担い手のニーズを把握。



情報発信

- 効率的な仕組みも活用し、広報誌掲載の情報や地域の魅力を伝えるコンテンツ等を発信。



プロジェクトの企画・運営

- 関係団体と連携した担い手活動プロジェクトや交流イベントの企画・運営。



相談対応

- ふるさと住民登録者から寄せられた相談への対応。

（想定例）

- ✓ 地域の文化・風土の理解
- ✓ 地元住民との関係性構築
- ✓ 担い手プロジェクトの詳細
- ✓ 二地域居住相談 等



登録申請等の確認

- プレミアム登録申請の内容や登録期間の更新申請の内容の確認。

（※）自治体側で二次元コード読取等による自動登録・更新をしない設定にした場合



サポート施策関連業務

- ふるさと住民登録者からサポート施策の申請の受付や支払業務を実施。



想定される主な設置タイプ

- **補助的職員**・・・申請受付や問合せ対応など自治体職員の定型的な事務作業を補助 〈会計年度任用職員等〉
- **専門的職員**・・・一定の専門的知識・経験を活かして企画や関係部署との調整など制度運営を主導 〈任期付き職員等〉
- **民間ノウハウの導入**・・・民間法人等が有するノウハウや柔軟な運営等を活かして自治体職員と連携 〈業務委託等〉

ふるさと住民登録制度リーフレット

「行く地域」から「帰る地域」へ ふるさと住民登録制度

〳 制度の概要 〵

ふるさと住民登録制度は、普段暮らしている場所とは別の地域をアプリで登録することで、地域と地域に愛着を持つ人（＝ふるさと住民）との継続的な関係を育む仕組みです。あらゆる人にとって「行く」だけでなく「帰れる」地域が増える取組であるとともに、共に地域を支える人が繋がる、全国共通のプラットフォームとなります。

本制度は新たなつながりの輪を全国へ広げ、温かく楽しい人とまちの関係を日本中に育てていくことを目指しています。

地域の情報や
担い手活動の募集を
発信します

受け入れ地域

自分にあった
情報をキャッチし、
担い手活動に参加
することができます

地域に関心がある人
（ふるさと住民）

この取組を活かしながら、みんなでまちを盛り上げて行きましょう！

ふるさと住民は どんなことができるの？

気になる地域をスマホアプリで登録。
その地域ならではの情報をキャッチしたり、
実際に地域での活動「担い手活動」に
参加したりすることができます。



〳 ふるさと住民の登録方法は2種類 〵

項目	ベーシック登録	プレミアム登録
登録要件	誰でもすぐに登録可能	年3回以上の担い手活動に参加 +マイナンバーカードを用いた 本人確認
できること	- 地域の独自情報の閲覧 - 担い手活動への参加 - ベーシック登録証の発行	- 地域の独自情報の閲覧 - 担い手活動への参加 - 各種サポート施策の利用 - プレミアム登録証の発行

※年間満了日数10日以上を基本として、自治体が定める要件を満たした長期滞在者は、その旨をプレミアム登録証に記載することができます。

プレミアム登録者へのサポート施策について

プレミアム登録者の担い手活動への参加や地域での生活を支援するために、地域ごとの創意工夫により官民で様々なサポート施策を用意していきます。
（想定される取組例）コミュニティイベントへの招待、移動・宿泊に関する各種支援、地域の商店での割引 等



公式サイトはこちら

総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

ふるさと住民と地域の つながりが深まっていく4つのフェーズ

大きく4つの段階で、ふるさと住民と地域の関係が育まれます。

迎え入れる地域

地域独自の情報を発信

地域の魅力や最新情報をスマホアプリを通じて発信。
まずは地域のファンを増やします。

参加してほしい担い手活動を提供

担い手不足で地域が仲間を求めている活動の案内を登録者に届けます。

継続的な関わりを支える

プレミアム登録者に対して官民で様々なサポート施策を提供し、地域での担い手活動や生活を支援します。

ふるさと住民と共にまちを育む

これから地域の未来を一緒につくっていく仲間として、ふるさと住民との継続的な関係性を築いていきます。

個性を
活かして

フェーズ1 つながりの きっかけをつくる

フェーズ2 担い手活動に 参加する

フェーズ3 プレミアムな 関係へ

フェーズ4 つながり続ける

地域に関心がある人 ＝ふるさと住民

自分の
ペースで

気になるまちをベーシック登録
アプリからすぐに登録可能。
登録すると地域独自の情報を定期的に
キャッチすることができます。

地域を訪れ担い手活動に参加。
アプリを通じて興味を持った担い手活動に参加。
地域での交流も楽しみながら、
自分のペースで関わりを深めます。

複数回活動参加でプレミアム登録へ
同じ地域の担い手活動に年3回以上参加すると、
プレミアム登録にステップアップ。
サポート施策を受けながら、より深く
地域との関係を育むことができます。

地域へ「行く」から「帰る」へ
定期的に訪れることで関係が深まり、
まるでふるさどのような居場所ができます。

共にまちの営みを楽しみ、ずっと残していく仲間へ

ふるさと住民登録制度が生み出す嬉しいこと

ふるさと住民を地域で迎えるみなさんと、訪れる一人ひとりに、嬉しい変化を生み出します。

for ふるさと住民を迎えるみなさん

自治体・地域団体・地域企業等

ふるさと住民と継続的なつながり、関わりを深める機会を作ること、
まちの営みに共に支え、未来へつなぐ仲間が増えていきます。

✓ まちのファンと
持続的な関係を築ける
まちに愛着を持つ人とのつながりが
可視化されることで、地域の仲間として
持続的な関係を築くことができます。

✓ まちの営みを
未来へ繋ぐことができる
愛着を持って訪れる人と一緒に地域の
活動を行うことで、
「日常の風景」を未来へ守り継ぐ
ことができます。

✓ 地域に活力が生まれる
地域ならではの営みや文化と一緒に
支える新たな仲間が増えることで、
地域活動が活発化し、地域の暮らしが
豊かになる。

〳 地域独自のシステムを作らなくても、ふるさと住民アプリ（仮称）を使って実現できる 〵

for 地域を訪れるみなさん

ふるさと住民

ただ訪れるだけでなく、仲間として関わり続けることで、いつも迎えてくれる
「心のふるさと」ができます。地域とのつながりを通じ、ウェルビーイングを実感できる、
新たなライフスタイルが始まります。

✓ 新しい地域の
楽しみ方ができる
ガイドブックにはないローカル情報を
受け取ったり、地元の人と一緒に祭り
を準備したり、一段深い地域の体験
を楽しむことができます。

✓ 好きや得意を
活かして活躍できる
趣味のDIYで空き家改修を手伝ったり、
本業のスキルを活かしたり、
得意なことがまちの力となり、誰かの
喜びに繋がります。

✓ 地元に戻ることができる
生まれ育った地域の行事やまちづくり
などを変えることで、離れていても
地元とのつながりを持ち続けることが
できます。

〳 アプリと現地の体験を通して自分のペースで「もう一つのふるさと」を育むことができる 〵



公式サイトはこちら

総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

モデル団体の検討等を踏まえた「手軽にスタートしやすい取組イメージ」

実施体制

- 庁内連携のために関係各課（広報、農林水産、産業、福祉等）との連絡会議を設置。
- 連携の可能性がある関係団体へのヒアリング、定期的なMTGを開催。
- 職員の負担軽減や事業の継続性の観点から、**「ふるさと住民コーディネーター」**を会計年度任用職員として**配置**。

集落支援員、地域おこし協力隊の経験者、地域運営組織のメンバーも候補

担い手活動

地域活動をされている団体に協力を依頼

- 地域運営組織等の関係団体の**既存の活動やイベント**に**関係人口も参画する形**で企画。
※ イベント運営補助、農作物の収穫、清掃活動等
- **当日の運営も地域運営組織等の関係団体**に依頼。
※ 可能であれば活動後には地域の方と参加者の交流の場も併せて企画

情報発信

アプリシステムの機能で負担軽減

- 月1回～2回程度を目安に発信。
- コンテンツは、**既存の自治体の広報**（HP、SNS、発行物等）や関係団体の広報**も活用**。
- 担い手活動については、地域で一緒に活動する方や活動後のアクティビティ等も併せて発信。
- ※ ふるさと住民登録コーディネーターが原案・調整を担当

プレミアム登録 （サポート施策）

まずは「感謝」を伝えることを重視

- 登録証は、特産品を背景に独自デザイン。
- **年1回、プレミアム登録者限定の地域交流イベント**を用意。※ 既存イベントの一部で実施
- コミュニティセンター等の公共施設について、住民と同じ条件で利用可能に。
- ※ 地域の民間企業や関係団体に対して、サービス・割引等の提供等の協力を得られないか検討を依頼

石川県関係人口ポータルサイト

「いしかわのWa!」 登録状況報告



第1回 石川県関係人口官民連携協議会

令和8年9月1日

石川県

いしかわのWa!

※第4回協議会での報告（令和8年2月末時点）からの比較を表示

サポーター登録者数

1,307 名

R8.2末比
+293



オーナー登録者数

125 団体

R8.2末比
+36



登録済プログラム数

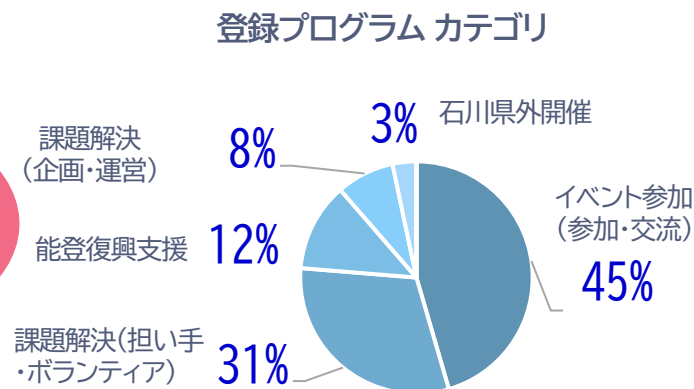
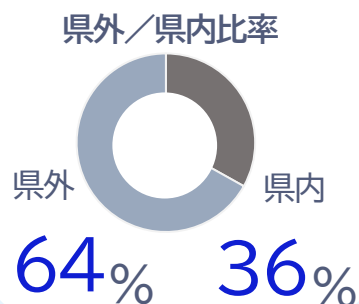
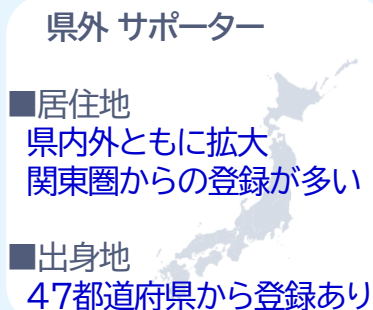
211 件

R8.2末比
+100

プログラム
参加申込数

333 名

R8.2末比
+246



1. サービス利用状況の推移

<数値は、7月末時点>

サービスの利用状況について

POINT

- ・ サポーター登録者数、オーナー登録者数、プログラム登録数、プログラム参加申込数のいずれも着実に増加
- ・ 今後はプログラムの充実による参加機会の創出で、サポーターの参加行動を促進することが重要

1300人
突破

サポーター
登録者数

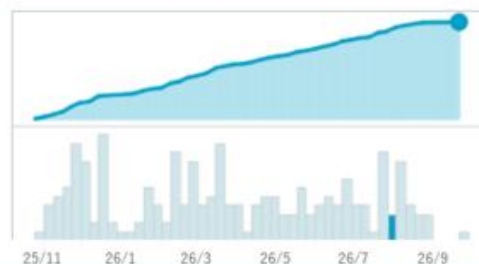
1,307人



月平均
約20件

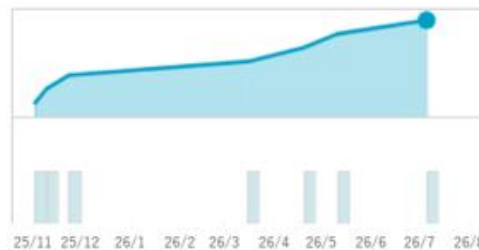
プログラム
登録数

211件



コミュニティ
登録数

7件



オーナー
登録者数

125人



プログラム
参加申込数

333人



コミュニティ
登録者数累計

43人



2. サポーターについて

<数値は、7月末時点>

登録サポーターの属性や地域との関わり

POINT

- ・5割を超えるサポーターが居住地及び出身地とも県外
- ・観光や災害ボランティア等を契機に石川県に関心を寄せる層が、サポーター登録をしている

石川県が最多
次いで東京都、神奈川県に登録が多い

サポーターの居住地

都道府県別

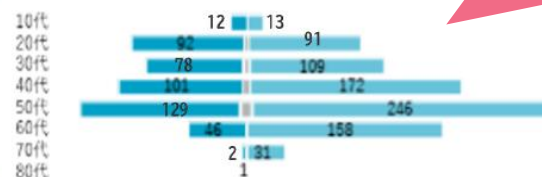
北海道: 6	青森県: 1	岩手県: 5	宮城県: 12	群馬県: 4
山形県: 1	福島県: 3	茨城県: 6	栃木県: 3	新潟県: 9
埼玉県: 37	千葉県: 43	東京都: 297	神奈川県: 116	長野県: 17
富山県: 42	石川県: 464	福井県: 11	山梨県: 3	滋賀県: 9
岐阜県: 14	静岡県: 17	愛知県: 48	三重県: 8	京都府: 27
大阪府: 44	兵庫県: 20	奈良県: 7	和歌山県: 3	鳥取県: 1
徳島県: 4	岡山県: 1	広島県: 5	山口県: 2	香川県: 1
愛媛県: 2	高知県: 1	福岡県: 6	佐賀県: 2	大分県: 1
宮崎県: 2	鹿児島県: 2	沖縄県: 2		

県内 市町別

奥能登	能登町: 8	石川	金沢市: 237
能登	穴水町: 8	川	白山市: 35
能登	輪島市: 6	中	野々市市: 18
能登	珠洲市: 5	央	かほく市: 16
七尾市		央	津幡町: 10
中志賀町	7	内灘町	9
能登	羽咋市: 5	南加賀市	33
登	中能登町: 3	小松市	17
宝達志水町	2	加賀市	12
		能美市	1
		川北町	
		その他	

ともに金沢市が最多だが、出身地別では金沢市以外の市町が増える

50代の登録が最多
20代の登録が伸張



石川県が最多
主要都市圏出身者も多い

サポーターの出身地

都道府県別

北海道: 19	青森県: 3	岩手県: 9	宮城県: 12	秋田県: 4
山形県: 5	福島県: 8	茨城県: 13	栃木県: 7	群馬県: 11
埼玉県: 37	千葉県: 31	東京都: 145	神奈川県: 75	新潟県: 19
富山県: 56	石川県: 450	福井県: 17	山梨県: 12	長野県: 16
岐阜県: 23	静岡県: 28	愛知県: 45	三重県: 15	滋賀県: 13
京都府: 24	大阪府: 62	兵庫県: 36	奈良県: 4	和歌山県: 6
鳥取県: 2	徳島県: 6	岡山県: 4	広島県: 12	山口県: 9
徳島県: 2	香川県: 5	愛媛県: 9	高知県: 1	福岡県: 25
佐賀県: 3	長崎県: 4	熊本県: 6	大分県: 1	宮崎県: 1
鹿児島県: 8	沖縄県: 2	国外: 2		

県内 市町別

奥能登	輪島市: 34	石川	金沢市: 138
能登	珠洲市: 24	川	白山市: 35
能登	能登町: 22	中	かほく市: 14
能登	穴水町: 8	央	野々市市: 11
七尾市		央	津幡町: 10
中志賀町	19	内灘町	9
能登	羽咋市: 10	南加賀市	30
登	中能登町: 7	小松市	27
宝達志水町	3	加賀市	9
		能美市	3
		川北町	
		その他	

5割超のサポーターが
居住地・出身地とも県外

サポーターの石川県との関わり

石川県に在住している	425
観光・ライブ鑑賞・スポーツ観戦で訪れたことがある	310
災害ボランティアとして活動した	264
石川県に家族・親族・知人がいる	218
石川県出身である（幼少期・中学生以前の居住経験を…	181
過去に出張等で訪れたことがある	160
石川県内の地域イベント等（祭り・地域体験）に参加…	123
長期（働いた期間をすべて合わせて1年以上）	108
石川県の自治体にふるさと納税をしたことがある（返…	86
ボランティア（災害以外）として活動した	85
仕事で居住経験がある	59
学生時代に居住経験がある	45
石川県の自治体に個人型ふるさと納税をしたことがあ…	45
石川県の自治体にふるさと納税をしたことがある（返…	39
石川県内と県外で二地域居住している	35
短期（働いた期間をすべて合わせて1年未満）	34
復旧・復興支援として派遣された	29
大学のゼミ活動、合宿、大学と地域の連携プログラム等	23
県外から石川県のためにオンラインで勤務	8

2. サポーターについて

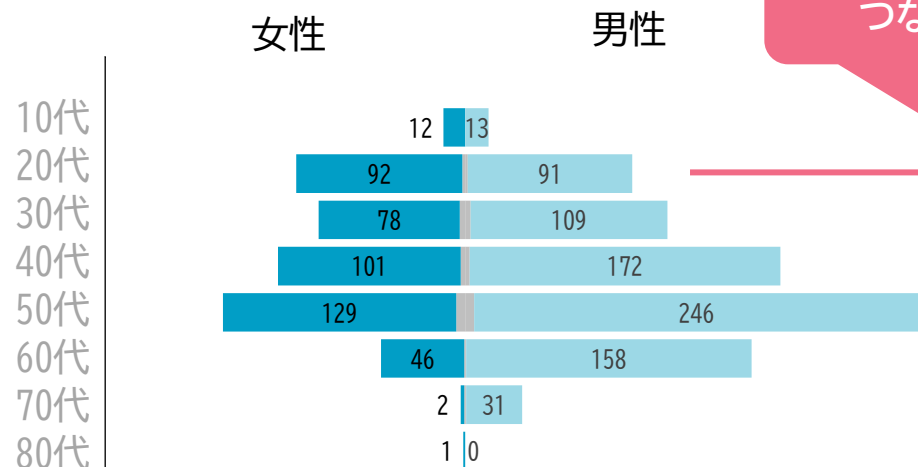
<数値は、7月末時点>

登録サポーターの年代ごとの傾向

POINT

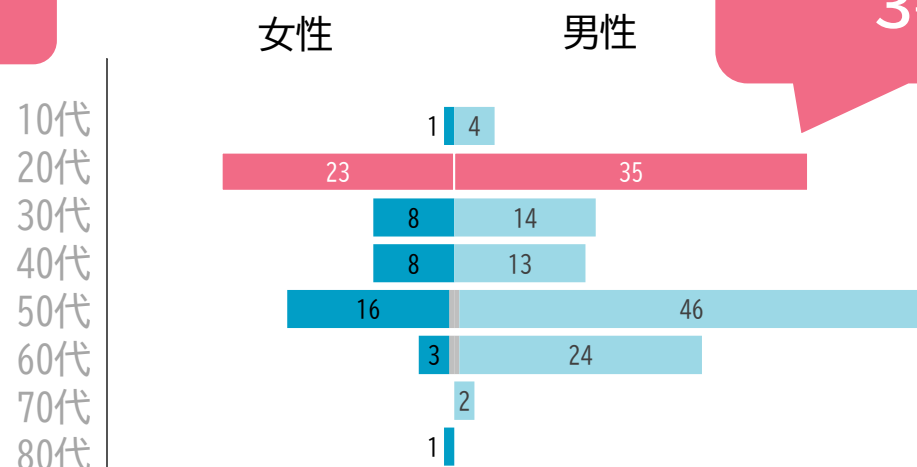
- 登録サポーターのうち、参加申込に至ったサポーターは、**20代及び50代**に多い
- 20代では、**3割を超えるサポーターが参加申込**をしており、参加申込に至る割合が高い

サポーター全体



参加行動に
つながっている

プログラムの参加申込をしたサポーター



参加申込をしたサポーターが
3割超

3. 各地域での活動状況

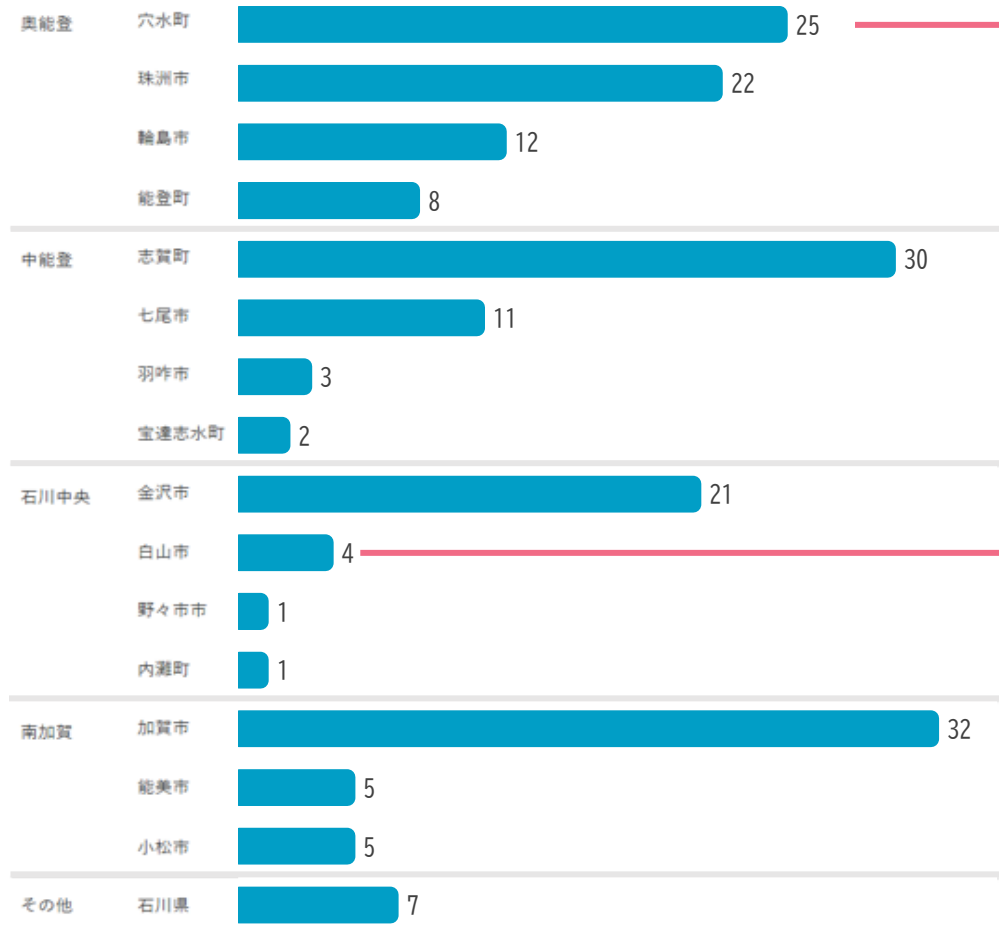
<数値は、7月末時点>

開催エリアごとのプログラム数と参加申込数

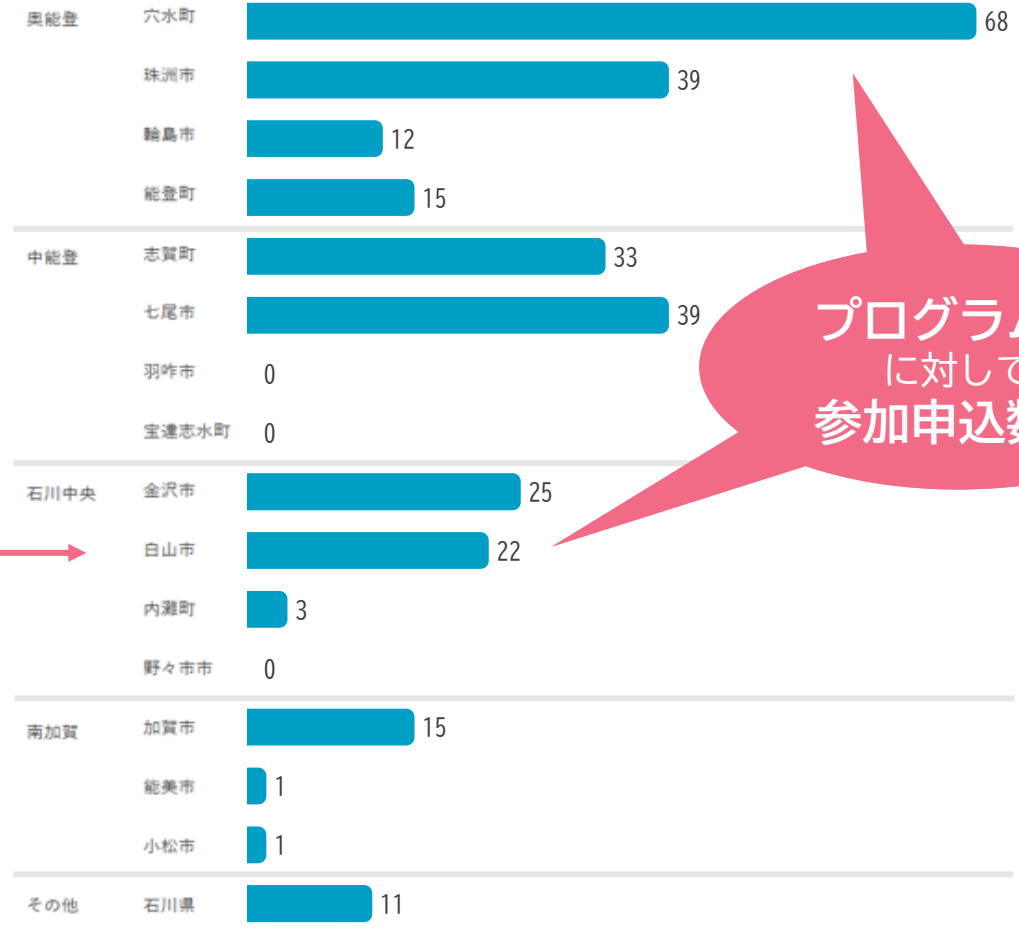
POINT

- ・プログラム数が多い地域で参加申込数が伸びる傾向にあるが、**少ないプログラムで多くの参加者を集める地域もある**
- ・プログラム数を増やすだけでなく、**サポーターの参加につながる企画づくり**が重要と考えられる

開催エリア別・開催済プログラム数



開催エリア別・開催済プログラム参加申込数



プログラム数
に対して
参加申込数多

4. プログラム別参加状況

参加申込の多いプログラムについて

POINT

- ・地域資源や季節性などを活かした体験型プログラムや、活動の目的や意義が伝わるプログラムに参加者が集まる傾向
- ・タイトルを工夫し、サポーターにプログラムの魅力を伝えることも重要

参加申込の多いプログラム例

地域資源や季節性などを活かした体験型企画

- ・ **大谷鯉のぼり**ミニフェスティバル（珠洲市）
- ・ **夏のゲレンデ**を彩ろう！
白山一里野イルミネーションボランティア募集！（白山市）
- ・ **夏キャベツ**の収穫のお手伝い！！（七尾市）
- ・ ボランティア募集「**能登半島すずウルトラマラソン2026**」
（珠洲市）

その他

- ・ 一級建築士さんのもとでDIYを学ぼう！（穴水町）
- ・ 島の田んぼプロジェクト始動！田植え×春の恵みと芽吹きを楽しむ（七尾市）
- ・ 【能登栗の栗ご飯つき】絶品栗を育む「栗畑の整頓」お手伝い募集！（珠洲市）
- ・ 【サポーター募集】輪島の空に響け！「輪だいこフェス」運営スタッフ（輪島市）
- ・ ボランティア募集「穴水町商店街復興にぎわいかきまつり」（穴水町）

活動の目的や意義が伝わる企画

- ・ 穴水町 **千手院の復興**のための掃除／
改装サポート 応援隊活動募集（穴水町）
- ・ **豪雪地域**「白山市白峰地域」の雪害対策
サポーター募集のための作戦会議！
（白山市）
- ・ **未来**の片山津温泉を **共に描く**
関係人口創出プロジェクトメンバー募集
（加賀市）
- ・ **被災した古民家**の片付け＆
大掃除のお手伝い募集！（志賀町）

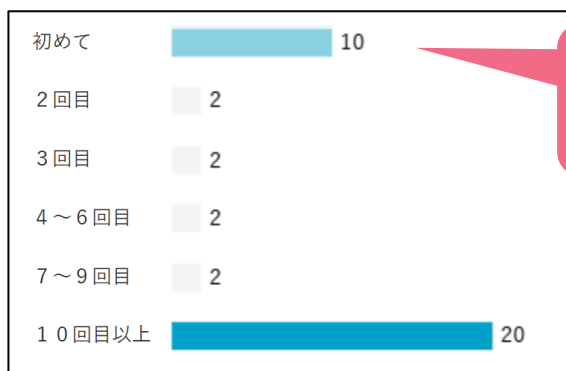
5. 参加者アンケート結果

アンケートによる参加者からのフィードバック①

POINT

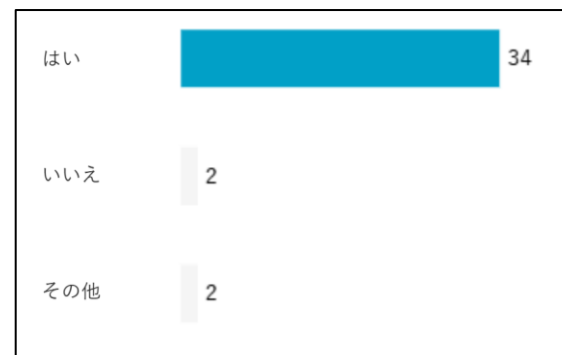
- ・プログラムへの参加が地域に初めて訪れる機会となっている
- ・地域での交流や現地での体験を通じて、地域との継続的な関係構築の意識醸成につながっている

Q プログラム開催エリアの市町（又は主催市町）を訪れたのは何回目ですか？



サポーターが初めて地域を訪れる機会を創出できている

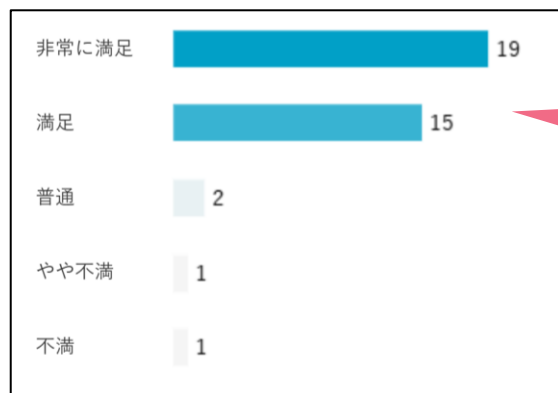
Q プログラムへの参加を通じて、プログラム開催エリアの市町（又は主催市町）をまた訪れたいと思いましたか？



「また訪れたい」が大半を占める

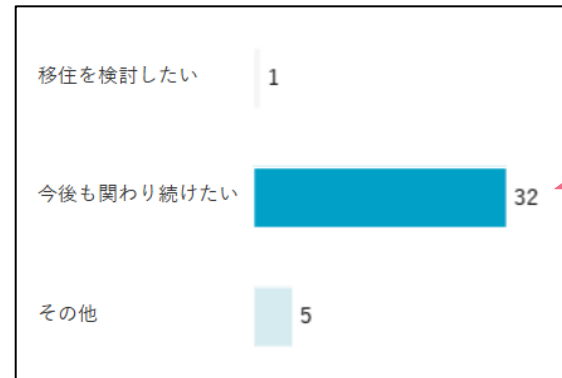
プログラムへの参加が地域への関心や愛着を醸成する機会となっている

Q 今回のプログラムに対する満足度を教えてください。



「非常に満足」「満足」が大半を占める

Q プログラムへの参加を通じて、石川県に対する印象の変化はありましたか？



「今後も関わり続けたい」が大半を占める

継続的な関係構築の意識醸成につながっている

5. 参加者アンケート結果

アンケートによる参加者からのフィードバック②

POINT

- ・プログラムに参加した理由は、「社会貢献」や「興味関心」が多い
- ・「いしかわのWa!」が地域と地域外の方々をつなぐ接点となっており、今後ますますの活用が期待される

プログラムに参加した理由

社会貢献

- ・復興ボランティアの募集がなくなり、何か手伝えることがないかと考えていた。
- ・地域の経済を回すことも大切な復興支援の1つだと知り、これなら私にもできるかもしれないと感じ、参加した。
- ・能登半島地震発生の年の3月からボランティアに参加、能登の美しさ・人の優しさに惹きつけられた。

ほか、保有資格・スキル活用によるご協力コメントあり。

(外国語、事業企画、システムエンジニア、看護師、産業カウンセラー、1級ラジオ体操指導士、終活アドバイザー)

興味関心

- ・楽しそうだった。／内容に興味があった。

参加のしやすさ

- ・特殊なスキルは必要なかったので、参加しやすかった。

良かった点

- ・地元の方と交流が出来た。
- ・イベントの運営に参加し、他の参加者との連帯感が生まれた。
- ・大人が自分の出来ることで参加し、そこから子供たちが何かを学ぼうとすることで、親を含めた地域とのいい関係が作れそうな気がする。

その他、参考になった、やる気をもらえた、学ぶことができた、充実した時間を過ごせた、ありがたかった、など。

改善点

- ・県外からの参加となると、7:30集合は前泊が必須になり参加のハードルが高い。
- ・安全対策の周知や保険の案内など、参加者が利用しやすい仕組みを期待。

その他

- ・関東から能登にどう関わればよいか分からなかったため、能登と能登を思う人々をつなぐ貴重な場を作っていただき、本当に感謝。今後も活用していく。

